

AAR News



特集：人生を変える一步を 難民の教育支援

子どもを抱えながら英語を学ぶ女性＝ザンビア・メヘバ難民居住地で2026年5月11日 ©Hiroko HIROTA



フィリピン地震緊急支援 支援物資の配付、心のケアを開始

→詳細は p6 へ

AARニュース2026夏号

- p1-5 特集：難民の教育支援
- p6 活動レポート：フィリピン地震緊急支援 アフガニスタン地雷・不発弾対策
- p7 活動レポート：ミャンマー地震被災者支援 スタッフ日記：パキスタン
- p8-9 インタビュー：赤松 英知さん
- p10-11 インフォメーション
- p12 スタッフ紹介：桐生 栞（広報コミュニケーション部）



特別インタビュー

赤松 英知さん

（日本障害フォーラム政策委員）

「被災しても尊厳ある生活

それが目標です」

→ p 8-9



AAR Japan

認定NPO法人 難民を助ける会



©Hiroko HIROTA

特集 難民の教育支援

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は6月11日、世界の難民・国内避難民の数は2025年末で1億1780万人と発表しました。前年から4.4%減少していますが、今年2月のアメリカとイスラエルによるイラン、レバノン攻撃開始前の数字であり、依然、世界人口の70人に1人という水準です。その一方、各国政府の方針転換などで難民の支援にあてられる費用は大幅に減少しました。こうした中、難民の自立を促す能力強化、教育支援はより重要性を増しています。AARが取り組む支援について現地駐在員がご報告します。



未来を切り開く「学びの場」を創る 識字教室から大学へ

アフリカ南部に位置するザンビアは、人口約2250万人。約70%の人が貧困ライン以下の苦しい生活を送っています。AARが活動するメヘバ難民居住地には、コンゴ民主共和国やブルンジ、アンゴラなどから逃げてきた約4万8000人が生活しており、その半数が18歳以下です。

広大な土地に中学2校

しかし、東京23区に匹敵する広さに公立小学校は11校、中等教育校（日本の中学・高校に相当）は2校しかありません。数が

足りないうえ、遠すぎて通えない子が多数います。このためAARは、3校目となる中等教育校を建設中です。この学校にはすでに547人が登録しており、仮校舎で学びながらこの夏の完成を待っています。最終的に生徒数はさらに増える見込みです。

また、小・中学校の先生を対象に、各学期4日間の研修を実施しています。ザンビアの公用語は英語ですが、英語が不得意な子どもも多く、しかも一クラス100人を超える状態で、どう効果的な授業をするか、算数や理科の教材はどう作るかなどについての講座を設け、教員の能力強化を後押ししています。



©Hiroko HIROTA

難民居住地で暮らす家族



©Hiroko HIROTA

大人向け識字教室

大人の識字教室 大学進学者も

2023年からは特に大人向けの識字（英語）教室に力を入れています。

教室から聞こえてくるのは決して流暢ではない英語。そこに時折、赤ん坊の笑い声や泣き声が混じります。子どもたちが下校した後の小学校の教室などを借りて、AARは「大人のための識字教室」を運営しています。教室の周囲には、お父さんやお母さんの授業終了を待つ子どもたちの姿もあります。学齢期に学校に通えなかったり、フランス語圏であるコンゴ民主共和国の出身だったとして英語が不自由だと、ザンビアではよい仕事を見つけることができません。現在、15人、20人のクラスが5つあり、8カ月かけて英語を学び、修了者には証明書も発行します。2025年に上級クラスを修了した女性がルサカの大学に合格した時は、皆大喜びでした。さらに喜ばしい



©Hiroko HIROTA

中等教育校の生徒たちに日本語を教える小林
＝2026年5月13日

ことに、その女性の父親が新たに教室で学び始めました。また、修了後に、私立小学校の教員として採用された方もいます。

教育を受けることでよい仕事に就くことができ、収入も増えれば、それを見た周囲の人々も教育に関心を持ちます。今年度はパソコン教室も始めます。資金繰りは厳しいですが、難民が未来を切り開くことにつながる識字教室を継続し、さらに拡大していきたいと思っています。

メヘバ事務所
小林 鮎実



写真家・廣田比呂子さんが見た メヘバ難民居住地

2026年5月、写真家の廣田比呂子さんが、メヘバ難民居住地を訪れ、AARの活動地を撮影されました。AARは、6月20日の世界難民の日に合わせて写真展&トークイベントを開催。廣田さんはメヘバで出会った人々や情景を、躍動感溢れる写真と軽快なトークで伝えてくれました。

写真展&トークイベントの詳細は
11ページで報告しています。



廣田比呂子さん

メヘバには今も日々、新たな難民が逃れてきていました。逃げてきたばかりの子どもたちの表情は、飢えや恐怖で沈み込んでいた一方、支援を受けながら居住地で生まれ育った子どもたちは、貧しいながらも好奇心や生命力に溢れた顔をしており、そのギャップに驚かされました。

インスタントカメラ「写ルンです」を、54人のメヘバの子どもや住民に配り、日常生活を撮影してもらい、写真展にて展示しました。その中の1枚。



学用品を受け取った子どもたちとケニア駐在員の中川梨緒奈=2026年3月19日

ケニア
Kenya



退学する子どもたちを 減らしたい

ケニア北西部トゥルカナ郡のカロベ
イエ難民居住区。ケニア全体では、ほぼ
すべての子どもが小学校を卒業する
のに対し、この地域では学年が上がる
につれ退学者が増え、最終学年まで通
えるのは約40%です。AARは202
3年から、退学者を減らすため、居住
区内および近隣の9つの初等教育校
で多角的な支援に取り組みました。

地域住民とともに支える

子どもたちの退学の原因は貧困や
早期妊娠、教育への理解不足などに加
えて、劣悪な学習環境にあります。対
象校の1教室あたりの児童数は平均
118人と、政府基準の3倍近い数
で、教員の指導が十分に行き届かず、
子どもたちへの対応にも限界があり
ました。AARは、地域住民からなる
「個別支援チーム」の結成を促し、教
員と一緒に子どもたちを見守る体制
を整えました。

教員および個別支援チームのメン
バーに、「メンターシップ（児童への指導
や助言）」や「困難に対処する方法を
学ぶライフスキル教育」についての研修



AARがナシヨノカ校の女子寮に建設し
たシャワー棟（手前）とトイレ棟（奥）

を実施
し、子ど
もたちが
抱える悩
みや退学
のリスクを
早期に
察知して
対応して

もらいました。また、地域住民に教育
の重要性を伝えるイベントを各校で開
催したり、児童同士が支え合う「ピア
サポートクラブ」の設立を働きかけた
りました。

学校施設の設備支援では、2つの学
校に教室棟（3教室）を建設して机や
椅子を整備。1校に女子寮およびシャ
ワー室とトイレを建設、2校にトイレ
8基を増設しました。

3年間でのべ約3万人の児童をサ
ポートし、昨年11月に183人に行っ
た調査では、95%の児童が「支援によっ
て抱える課題が軽くなり、学校に通い
続ける意欲が増した」と答えていま
す。

文房具が希望をつなぐ

経済的困窮も教育を阻む壁です。皆
さまで協力いただいた「学校への懸
け橋募金」では、25年度は特に退学のリ
スクが高かった969人を支援するこ
とができました。3月にノートやペンを
受け取ったボウルさんは、「以前は、板書
の時間もただ座っているだけ。やる気も
ありませんでしたが、今は安心して授
業に参加でき、テストも受けられます。
自信も希望も取り戻しました」と話し
ています。

日本からの温かい支援は確実に子ど
もたちのより良い学習環境や未来につ
ながっています。これからもAARは日
本とケニアの架け橋となれるよう活動
を続けていきます。

ナイロビ事務所

中川 梨緒奈



文房具を受け取って笑顔を見せる
ボウルさん=2026年3月



啓発活動の一環で行ったサッカー大会＝2025年8月

ウガンダ
Uganda



学校を子どもを守る拠点に

政情不安が続くコンゴ民主共和国などからの15万人が暮らすウガンダ西部チャングワリ難民居住地。この地域では、紛争によるトラウマや児童労働、貧困といった深刻な問題を抱えている子どもが少なくありません。多くの時間を過ごす学校を中心に、子どもたちを

守る体制を作るため、AARでは23年より地域の8校を対象に学校のフェンスや寮の整備、学校教職員やコミュニティリーダーへの研修、個別支援、啓発イベントなどに取り組んできました。

先生たちの意識の変化

特に力を入れたのは、学校と地域住民による「子どもの保護委員会」の活動支援です。AARは学校教職員および周辺コミュニティのリーダーからなる委員会を設立し、彼らに対しさまざまな研修を実施してきました。教員の中にはこれまで、心に傷を抱えた子どもへの理解がないため、適切な対応ができなかったり、体罰をしてしまったりする先生もいました。

AARが実施した研修では、「子どもの権利」や「子どもの発達段階」、「トラウマを抱えた子どもに対する接し方」など、子どもの成長を支えるために必要な知識を伝授してきました。研修に参加した教員からは「子ども一人ひとりの状況を考えて、接することができるようになった」といった声が聞かれました。

こうした教員の変化は子どもたち



子どもの保護に関する研修を終えて修了証を手にする教員のボブ先生（左）と秋山＝2025年8月

にも直接届いており、啓発イベントの後に行ったアンケート調査では、話を聞いた子ども全員が「安心して学校生活を送れるようになった」と回答。また、「先生が体罰をしなくなり、話をしやすくなった」との声も寄せられ、現場での着実な行動変容が確認されています。

25年度は、これまでの研修の内容や子どもの保護委員会の取り組みをガイドラインにまとめ、周辺の17校にも普及させました。それによって、地域全体で子どもを保護する環境基盤を整えることができました。

さまざまなリスクを抱える子どもたちが、学校で安心して教育を受け続けられることを願っています。

ウガンダ事業担当

秋山 広輔



どうか「間に立つ人」になって

6月20日は世界難民の日。サヘル・ローズさんをお迎えした特別対談



動画はこちらから
ご覧いただけます



『生きることから、すべては始まる』（大空出版）

AARのYouTubeチャンネルに、サヘル・ローズさんが登場してくださいました。

サヘルさんは今年3月に書き下ろしエッセイ『生きることから、すべては始まる』（大空出版）を出版。世界各地で出会った人々の状況を紹介し、「今、世界には逃げている人が1億人以上います」「けれど、無関心でいられる人は何十億人もいます。私はあなたに、その『間に立つ人』であってほしいのです」と呼び掛けています。また、2024年2月にサヘルさんがAARの活動地、ウガンダのチャングワリ難民居住地を訪問した時のエピソードも収録されています。

動画では、ウガンダの小学校で子どもたちにノートとペンを手渡した時のことなどを、同行したAARスタッフとともに振り返りました。ぜひ、ご覧ください。

緊急支援

フィリピン地震緊急支援
食料配付や心理社会的支援被災した障がい者に物資を手渡す緊急支援チームの
荒井大地＝サランガニ州で6月23日

起こし、土砂に巻き込まれて家を失った人々が大勢います。近隣の街とつながる道路が寸断されてしまい、支援物資が届きにくい状況が続いていました。

AARは、障がい者支援を担当する行政部門PD AOと連携して、コメや即席麺などの食料、石けんや歯ブラシなどの衛生用品を、障がい者230人ほどに配付しました。また、現地協力団体PHILRADSとも連携して、約400世帯にコメや飲用水などを配付しました。加えて、被災した子どもたちを対象として、地震によって負ったところの傷を癒すワークショップの開催など、心理社会的支援も行っています。

フィリピン南部沖で6月8日に発生したマグニチュード7.8の地震では、70人以上が犠牲となり、150万人以上が被災する甚大な被害が生じています。AARは発生当日の8日に緊急支援の実施を決定、翌9日に日本人職員をフィリピンへ派遣しました。現地協力団体と連携して食料配付や心理社会的支援などの活動を行っています。

震源に近いサランガニ州の山あいの集落では、地震によって山肌が地すべりを

地震によって姪と家を失った大学生の女性は、避難所での生活を続けながら「新しい家で家族と一緒に人生をやり直したい」と話してくれました。被災した方々の前向きな姿勢をサポートできるよう、現地での活動を続けていきます。

※この活動は皆さまからのご寄付に加え、ジャパン・プラットフォームの助成を受けて実施しています。

地雷対策

アフガニスタン爆発物回避教育
死傷者数が大幅に減少

爆発物のリスクについて学ぶ子どもたち＝2025年4月

援センターや南東部ザブル県の村で1万2338回の講習を行い、約23万2500人の子どもの帰還民が受講しました。カブル市での研修では、時間が限られる場合には帰還民が乗る長距離バスに同乗して研修を行うなど、現場の創意工夫で多くの人に知識を届けました。

過去に同研修を行った地域では、事故件数が20年の31件から、25年には13件へと約58%減少しました。死亡者数は39人から1人へ97%減、負傷者数も45人から32人へ29%減など、研修などの地雷対策の成果が現れています。

ザブル県では研修後も知識が根付くよう、地域での啓発活動を担う住民を育成。また、多くの人が危険を遠ざけられるよう、全国放送のラジオ番組での注意喚起も行いました。

※この活動は皆さまからのご寄付に加え、外務省日本NGO連携無償資金協力の助成を受けて実施しています。

AARは爆発物の見分け方や対応方法に関する住民への研修を続けています。2024年11月から25年12月には、首都カブル市のUNHCR帰還民支



帰還民支援センターでの講習の動画をご覧いただけます。

緊急支援

ミャンマー地震被災者支援 被災児童へ学用品を提供



AARスタッフからリュックを受け取り、笑顔を見せる子ども
＝マンダレー市内で2026年3月

ミャンマーでは、2025年3月の大地震から1年が経ちました。現在も、被害が大きかった中部・マンダレー市などでは、被災をきっかけに困窮し、必要な支援が届いていない障がい児が多くいます。AARは、こうした児童が通う同市の障がい児教育施設で、教材や文房具、リュックを配付しました。

マンダレー市を拠点に活動する団体「NICE Foundation」の障がい児教育施設には、発達障がいや

自閉症、身体麻痺など、障がいの程度や種類が異なる13人の子どもたちが在籍し、6人の先生が一人ひとりに合わせた学習支援を行っています。中には先生が一对一で丁寧に向き合う必要のある子どももいます。

AARは、数字や言葉を学べる障がい児向けの学習教材や点字用教材、教室の床に敷くマットを届けました。また、地震による失職や収入減で困窮している家庭が多いため、子どもたち一人ひとりに文房具や水筒、リュックも配付しました。スタッフが手渡すと、うれしそうにリュックを抱きしめる子どももいました。

施設の代表で、自身も障がいのある息子がいるドウティーダさん(仮名)は「遠い日本からいただいた支援は、障がいがある子どもたちの未来にとってとても大きな意味があります。いただいた物資を子どもたちや地域のため、大切に活用することを約束します」と話しました。

AARは引き続き、ミャンマーの地震被災地での支援を続けていきます。

スタッフ日記

のんびり馬に揺られながら

イスラマバード事務所 安齋志保



のどかな風景の中、乗馬を楽しむ安齋

パキスタンの首都イスラマバードでは、女性が気軽に楽しめるアクティビティは限られており、休日の過ごし方に悩むこともありました。そんな折、市内にいくつか乗馬クラブがあることを知り、思い切って通い始めました。

パキスタンでは、馬は単なる趣味にとどまらず、歴史や文化と深く結びついています。北部の山岳地帯では今も移動手段として用いられており、馬を使う球技であるポロは、この地域で何世紀にもわたって親しまれてきました。

乗馬は小学生の頃に観光牧場で体験して以来で、ほぼ初心者からのスタートでした。初回から手綱を渡され、一人で馬に乗ることになったときには緊張しましたが、その馬はとてもおとなしく、ゆっくり歩く中で少しずつ慣れることができました。その後は少し若い馬に替わり、トロット(速歩)にも挑戦できるようになりました。馬とのコミュニケーションには苦戦していますが、日本では考えられないほど手軽に乗馬を楽しむことができます。

乗馬クラブは麦畑や牧場に囲まれたのどかな場所にあります。晴れた日に収穫前の黄金色の畑を眺めながら馬に揺られる時間はとても心地よく、市街地の喧騒を忘れさせてくれます。クラブには人懐っこい犬や猫もいて、動物好きにとってはたまらない癒しの空間です。今では毎週末に馬に会いに行くことが、欠かせない気分転換になりました。いつか、パキスタンの雄大な山々の中を馬で旅するトレッキングにも挑戦してみたいと思っています。



週末、穏やかな性格の馬に会うのが楽しみ

被災しても尊厳ある生活それが目標です



きょうされん常務理事／
日本障害フォーラム政策委員
赤松 英知さん

災害時の障がい者支援には多くの課題が残っています。日本障害フォーラム（JDF）政策委員で、全国の共同作業所をつくる「きょうされん」常務理事でもある赤松英知さんは、長年この問題に携わり、AARとも連携してきました。災害時に障がい者や関係者はどのような問題に直面するのか、AARなどNGOに求められるのはどんなことか、聞きました。

（聞き手…東京事務局 太田阿利佐）

「きょうされん」はどんな団体ですか。

1977年に、障がいのある方たちが働く共同作業所の全国連絡会（略称・共作連）として結成されました。現在は約1800カ所の関連事業所が加盟しています。

―災害と障がい者の問題は、いつから注目されたのですか。

1995年の阪神・淡路大震災からです。その頃は共同作業所の多くが無認可で小規模でした。地震で壊滅的な被害を受けたのに、無認可ゆえに国や自治体からの支援がまったく受けられず、再建は困難を極めました。

避難所に障がい者がいない

―2011年の東日本大震災では「障がい者の死亡率は全住民の2倍」という衝撃的なデータが明らかになりました。

2002年頃から国連で障害者権利条約の議論が始まり、日本でも2004年に、障がい者の権利推進を目標とする日本障害フォーラム



能登半島地震の被災地で調査をするJDFのスタッフ＝赤松さん提供

ム（JDF）が結成されました。「死亡率2倍」はNHKの調査ですが、JDFも協力しています。数字の裏には「津波警報が出ているけど『自分は今もう逃げられないから、介護者だけ逃げて』と言われた」など辛いエピソードが多数ありました。

当時、真っ先に被災地入りしたきょうされんのメンバーが「避難所に障がい者がいない」と言うんです。目の見えない人には、避難所は足の踏み場もなく、トイレにも行けない。ベッドもなく、1週間も2週間も車いすに座りっぱなしの人もしました。障がいのある人にとって避難所は避難できる場所ではなかった。障がい者や高齢の方のための「福祉避難所」はすでに制度化されていましたが、ほとんど知られず、機能していませんでした。

―能登半島地震では、状況は改善されたのですか。

能登ではプライバシーに配慮して、体育館の中に小さなテントを張っ

ていました。車いす対応仕様の仮設住宅も用意されています。ただ、まだ部分的なもの。障がい者が、本当に尊厳のある避難生活を送れているかという、ほど遠い状況です。

福祉避難所 機能せず

―内閣府の調査では、能登半島地震の被災地で、「福祉避難所」71施設のうち、地震の1週間後に開設できていたのは10施設でした。

老人ホームやデイサービスセンター、作業所などが福祉避難所とされていましたが、施設職員が被災して出勤できず、多くの障がい者が遠隔地の二次避難所への移動を余儀なくされました。それに伴い、支え手側の施設職員も一緒に移動し、そのまま被災地に戻ってこない人が多数出ました。

AARさんは、七尾市の就労継続支援(A型)事業所「LABO」の建物を修繕する際、キッチンやバリアフリー・トイレを追加し、福祉避難所として使えるようにしています。施設職員や地元の方と一緒に防災訓練もしています。この活動には大変期待しています。近くに福祉避難所があれば、独り暮らしの障がい者も安心ですし、施設運営

者・職員側にも「災害の時こそ、地元で頼れる場所があることが大事だ」という強い思いがある。これは今回の地震を踏まえた貴重な経験だと思います。

支える側を支える

―AARに今後期待することは？

AARさんとの協力は東日本大震災からですが、いつも驚くほど早く被災地に入る。私たちが障がい者のニーズを集め、AARさんに救済物資を届けていただくなどの連携や情報交換を今後も大事にしたいです。

能登ではJDFとAARで七尾市の事務所を共有しました。ひとつの成果が「支える側を支える支援」、福祉事業所や自治体の福祉担当職員を対象にした研修会の共同開催です。震災では障がい者を支える側の職員も被災者。障がい者を支える側のケアをしないで、障がい者を支えることはできません。JDFは今年3月で同事務所を閉鎖しましたが、AARさんは継続しています。長期の活動をどう継続し、どう地元を引き継ぐのかも一緒に模索したい。引き継ぐといっても、地方は人手不足が深刻です。日本の人口政

策は再考されるべきではないでしょうか。福祉避難所や、障がい者・高齢者が使いやすい仮設住宅の整備もAARさんと一緒に行政に働きかけていきたいです。

―一般の方に伝えたいことは？

とにかく被災地を忘れないでほしい。きょうされんは、各地の作業所の製品が買えるサイト『TOMO市(※)』に被災地商品コーナーを設け、送料はきょうされん負担で、購入を呼び掛けています。被災地に心を寄せることは、わが町は大丈夫かなという災害への備えにもつながると思っています。

福祉仮設住宅を標準装備に

―神奈川県知事、障がい者福祉施設「津久井やまゆり園」で、19人が殺害された事件から7月26日で10年です。

障がい者に対する差別発言などは、外国人や性的少数者であるLGBTQ+へのバッシングと連動しているところがあります。特に政治家のような社会のリーダーに、差別的な発言をする人がいると影響は大きい。きょうされんやJDFの活動のひとつは、そうした言説に向き合い、障が

いへの理解を広げていくことです。そうすることが外国人もLGBTQ+の人も暮らしやすい社会につながっていくと考えています。

災害時の障がい者支援もそうです。

真夜中に地震で停電したら、目の見えない人もそうでない人も同じです。自分には障がいがないと思っています人も、周囲の環境によっては障がい者と同じぐらい不都合がある。そして災害は必ず来る。高齢化が進む中での災害を考えたら、障がい者や高齢者が利用しやすい福祉避難所、福祉仮設住宅を標準装備しないとけません。災害対応は誰にとっても他人事ではなく我が事です。被災しても尊厳のある生活が送れるようにする、それが僕らの目標です。



※TOMO市
<https://www.tomoichiba.jp/>

1人1円キャンペーンを開始

「日本人が1人1円出せば1億2千万円になる」。1979年にAAR（インドシナ難民を助ける会（当時））を創立した相馬雪香はそう訴え日本初の民間難民支援団体を始動させました。このたび、3年後の創立50年に向けて、多くの皆さまと力を合わせて世界に支援を届ける「1人1円キャンペーン」を開始します。ぜひ、キャッシュレス決済の普及などで溜まりがちな小銭を、「手数料免除口座」（同封払込用紙）を通じてお寄せください。募金箱を設置して下さる店舗なども募集します。詳細は改めてご案内いたします。ぜひご参加ください。

※通信欄に1人1円キャンペーンとご記入ください。

まるとプロジェクト募金2026 今、必要とされている支援を

AARが世界各地で実施する活動の資金を一括でご支援いただく「まるとプロジェクト募金2026」。これまで5つのプロジェクトに温かいご支援を賜りました。タジキスタン、ラオス、バングラデシュ、ミャンマーのプロジェクトへの募金を引き続き募集しています。詳しい支援内容は、同封のチラシをご覧ください。お電話でもご説明いたしますので、ご遠慮なくお問合せください。ご検討いただけますよう、心よりお願い申し上げます。

詳細はこちらから

お問い合わせ

AAR 東京事務局 桐生、平井
TEL：03-5423-4511
E-mail：info@aarjapan.gr.jp



連続セミナー「ゼロからの終活」 第3回は遺言書のお話です



第3回は、司法書士の向田恭平先生をお招きし、「“もしも”に備える遺言書」をテーマにお話しいただきます。遺言書にはどんな種類があり、どう書けば有効なのか。準備しておきたいポイントを、具体的な事例とともにわかりやすく解説いたします。詳細はホームページまたは同封のチラシをご覧ください。

お申し込み・詳細はこちら

【日時】2026年9月16日（水）

10:30～12:30

【場所】AAR Japan 東京事務局

6階交流スペース

【定員】20名（先着順）



書き損じハガキ・切手キャンペーン ご協力ありがとうございました

2025年11月～2026年4月に実施した書き損じハガキキャンペーンに、計3万3,062枚をお寄せいただきました。ご協力に心より御礼申し上げます。

お送りいただいた書き損じハガキは、活動報告などの発送に利用し、節約できた経費を世界18カ国での支援活動に大切に活用させていただいております。

夏募金「終わらない中東危機 支援がなければ途絶えてしまう命がある」

6月にお送りした夏募金のお願いに対し、皆さまから温かいご寄付とメッセージを多数お寄せいただいております。中東では複数の国を巻き込んだ紛争によって、日常を奪われた人々の苦境が続いています。一人でも多くの難民・国内避難民の方々の命を守るために、引き続きのお力添えをお願い申し上げます。



レバノンの避難所に食料を届ける協力団体のスタッフ

企業・団体からの温かなご支援

国内外で相次ぐ自然災害や世界各国での支援活動に、多くの個人と企業・団体の皆さまからご寄付をお寄せいただいております。個人情報に配慮し、100万円以上をお寄せいただいた企業・団体のみをご紹介します。

能登半島地震被災者支援

大阪マラソン組織委員会*
中外製薬株式会社

ミャンマー地震被災者支援

大阪マラソン組織委員会*

カンボジアでの活動

台湾手手公益世界聯合協會

活動全般へのご寄付

株式会社フレクシェ

株式会社MIYOSHI

*大阪マラソン2026を通じてのご寄付

（2026年5月15日時点、五十音順）

“難民家族”になって議論：春の高校生向け探究型ワークショップを開催

AAR は、高校生向け探究型ワークショップ「難民問題を知る 考える 行動する」を3月30日と4月2日の2回、AAR東京事務局（東京都品川区）で開催しました。参加者が難民になったつもりで議論するワークショップ「私が難民になったら」を実施し、首都圏のほか全国から計38人の高校生が参加しました。

今野聖巳・元ケニア駐在員がケニアのカロバイエ難民居住区の人々の日常生活や悩みなどを紹介。グループに分かれ、それぞれ難民の父親、母親、長女、長男になって「居住地で暮らし続ける」「母国に帰る」「第三国に移住する」の三つの選択肢からどの道を選ぶかについて話し合うワークショップを実施し、自分たちに何ができるか、参加者は真剣に意見を交わしていました。

参加者からは「移民・難民について知らないことばかりだったが、実際に話を聞いて自分事のように感じられ、とてもよい機会になった」などの感想が寄せられました。イベント前後に実施したアンケートでは、「難民支援のために自分にもできることがあると思うか」という質問に対して「すごくそう思う」が16.7%から52.6%に増加するなど、参加者の意識の変化も見られました。



講師の話に熱心に耳を傾ける参加者たち＝AAR東京事務局で2026年3月30日

世界難民の日 写真展「ここに生きる、いつもの日々 ～ザンビア・メヘバ難民居住地より」

AARは国連が定める6月20日の「世界難民の日」にあわせて、写真展「ここに生きる、いつもの日々 ～ザンビア・メヘバ難民居住地より」を、6月19日～21日にモンベル渋谷店5階サロン（東京都渋谷区）で開催し、248人にご来場いただきました。

写真展では、写真家の廣田比呂子さんが2026年5月にザンビアのメヘバ難民居住地で撮影した18点の作品に加え、難民居住地に暮らす人々自身が「写ルンです」で撮影した写真600点も展示。また、AAR職員がアジアや中東などの難民支援の現場で撮影した写真も展示しました。

6月20日にはトークセッションを開催し、廣田さんが撮影した写真を見ながら、メヘバ難民居住地で出会った方々のストーリーを話しました。また、AARの吉澤有紀と佐々木颯からは、難民居住地におけるAARの活動や今後の課題について説明しました。

参加者からは「訪問の前後で難民に対する考え方は変わったか」などの質問が寄せられました。廣田さんは「訪問前は、難という言葉から困難や苦しさばかりを想像していたが、実際には笑い、学び、働き、家族と過ごす日常があった。難民をひとくくりではなく、一人ひとり異なる人生を生きる人として見るようになった」と話しました。

この写真展は株式会社モンベル（本社：大阪市／辰野岳史代表取締役会長）と株式会社MIYOSHI（本社：埼玉県三芳町／佐藤英吉代表取締役社長）の協賛で開催されました。関係各位およびご来場いただいた皆さまに心より御礼申し上げます。



写真に見入る来場者＝モンベル渋谷店で6月20日



トークセッション。一番左が廣田比呂子さん



our staff | スタッフ紹介

「誰かのため」だからこそ 力が出せる

会報やチラシの制作、SNS発信に取り組む。特定の活動への資金を一括でご寄付いただく「まるごとプロジェクト募金」も担当。

—AARに入ったきっかけは？

大学で開発経済学を学んだことや、ベルギー留学中に難民支援のボランティアに取り組んだ経験から、いつか海外で活動するNGOで働きたいと思っていました。デザインやものづくりが好きだったので、AARの広報職員募集を知り「ぴったり!」と飛び込みました。

初出勤は2024年1月5日。能登半島地震の発生直後で、東京事務所では電話が鳴り響き、すごい勢いで仕事をしている職員を見て圧倒されたのを覚えています。

—これまでで印象深かった仕事は？

広報職員として能登半島やフィリピン地震などの現場に赴いたことです。被災した街並みを目の当たりにした時はやはり衝撃を受けました。能登の仮設住宅で「困りごとはありませんか」などと一軒一軒訪問したのですが、明るく話してくださる方もいれば、ドアを開けた途端に気落ちしていることが分かる方もいました。被災者一人ひとりの状況や声をどうやってご支援くださる皆さまにお届けするべきか。「伝える」ことの難しさと責任を体で感じました。



フィリピン地震の被災者に話を聞く

「まるごとプロジェクト募金」の担当もやりがいがあります。プロジェクトの資金を一括でご寄付いただく仕組みで、ご寄付が集まら

ないとその支援は実施できません。大口のご支援のためプレッシャーが大きい一方、実施が決定した時は天にも昇る気持ちになります。プロジェクト完了をご報告した時、支援者さまから「現地の人たちの役に立っていることが実感できて、嬉しい」との言葉をいただくと、私まで幸せな気持ちになります。

—2月の「大阪マラソン2026」にチャリティランナーとして出場、完走しました。

チャリティランナーが足りないを知り、勢いで参加しましたが、実は初マラソンでした。仕事帰りにジムで走っているのですが、ハーフどころか10kmマラソンも未経験。ただ「25km走れば、フルマラソンも完走できる」と聞いていたので、自分も走れるかも、と思っていました。

—ゴールまで6時間かかりました。

チャリティランナーは、AARへの寄付金を集めたくて走ります。25km過ぎから太ももの付け根や足裏が痛みましたが、寄付してくださった方がいるんだからなんとしても走りきるんだ、という強い気持ちで走り続けました。「自分のため」より、「誰かのため」の方が力が出せるんだと驚きました。

—AARでこれからやりたいことは。

国内外を問わず、様々な支援の現場で取材をしたいです。難民支援になじみのない人たちにも関心を持ってもらえるようなイベントも企画できたら良いと思います。

編集部より

難民居住地の学校の小さな教室が、人生を変える大きな一歩を踏み出す場となっています。国際援助が削減される今、未来を切り拓く力となる「学び」は、子どもにとっても大人にとってもその重要性を増しています。AARは、学びの場を守る活動を続けていきます。

AAR News

2026 Summer NO.495

次号は2026年10月上旬にお届け予定です。

特定非営利活動法人 難民を助ける会

〒141-0021 東京都品川区上大崎 2-12-2 ミズビル7F

Tel.03-5423-4511 Fax.03-5423-4450

<https://aarjapan.gr.jp/>



AAR Japan